

「教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用事業」
（教育データ利活用の加速化事業）
【概要版】成果報告書

2026年3月31日

1. 今年度事業の背景・目的、取組内容

背景	<ul style="list-style-type: none">■ 1人1台端末の整備と多様な学習ツール等導入、教育データ標準化、相互運用標準モデル整備、次世代校務DX推進など、教育データ活用の環境整備が進みつつある一方、現状では各種教育データを連携して表示・分析・利活用できる環境を実現している自治体は限定的■ 教育データの更なる利活用の取組を全国的に推進するため、教育データを利活用していくまでのステップについて解説した「今からはじめる！NEXT GIGA 教育データ利活用のステップ（β版）」（以下、「ステップ（β版）」）を令和6年度に公表■ ステップ（β版）は今後の実践や議論を踏まえてブラッシュアップを重ね、現場に即したガイドブックとしていくこととしている
目的	<ul style="list-style-type: none">■ 公募により指定した自治体において、教育データ利活用の目的設定から環境の構築、データの収集、分析、分析結果の活用までの一連のプロセスの実証を行う■ 実証等から得られたノウハウをまとめて「ステップ（β版）」に反映し、教育データの利活用を推進する
今年度事業 取組内容	<ol style="list-style-type: none">① 自治体が教育データ利活用のために活用しているツールや整備している既存システムに関する調査研究（以下、「システム利用状況調査」）② 教育データ利活用に関心のある地方自治体が集まる情報交換会（コミュニティ）の開催③ 実証研究の伴走支援・効果検証④ 「教育データ利活用のステップ（β版）」（以下、「ステップ（β版）」）の更新⑤ 有識者会議の開催

2. システム利用状況調査

アンケート

ヒアリング

	アンケート	ヒアリング
目的	<ul style="list-style-type: none">これから教育データの利活用を実施していく自治体等の参考になるような情報を収集し、展開すること ※第5回コミュニティにて結果を共有	
対象	<ul style="list-style-type: none">対象：全自治体回答自治体数：1,798教育委員会中1,530（85.1%）	<ul style="list-style-type: none">10自治体 ※教育データ利活用の目的や方法が幅広くなるよう選定
期間	<ul style="list-style-type: none">2025年8月22日（金）～2025年9月30日（火）	<ul style="list-style-type: none">2026年10月～12月
実施方法	<ul style="list-style-type: none">文部科学省WEB調査システムEduSurvey自治体から提出のあったExcel・PDFファイル	<ul style="list-style-type: none">オンライン会議
調査項目	<ul style="list-style-type: none">教育データ利活用の状況（パターン1～3）教育データ利活用の目的使用しているツールやシステム、データ項目教育データ利活用を行っておらず、検討もしていない場合、その理由等	<ul style="list-style-type: none">教育データ利活用の目的・その背景課題取組内容の詳細（使用ツールやシステム、データ項目）教育データ利活用方針を決めるプロセス教育データ利活用による効果学校現場での主体的な利活用を促すための工夫効果検証の有無・内容構築・運用における課題

3. 教育データ利活用に関心のある地方自治体が集まる情報交換会（コミュニティ）の開催

実施概要

開催趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育データ利活用の最近の動向や課題等について意見交換等を行う ■ 教育データの利活用によって得られる効果やプロセスなど、教育データ利活用における基礎的な理解を深めていただく ■ 地方自治体の事例紹介等を通じて知見を共有する
参加対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育データの利活用に関心のある全ての都道府県・市（指定都市を含む。）区町村教育委員会の事務担当者 <p>※事前に参加意向に係るアンケートを実施の上、希望者/自治体へ開催日程等の案内を展開</p>
開催形態	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンライン（Zoom） ■ 各回1~2時間
その他補足	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和7年度は計5回実施（各回アジェンダは右記参照） ■ 開催後のアンケートにて参加者の満足度や教育データ利活用に関する情報提供のニーズ等について把握

各回アジェンダ

第1回 10月17日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育データ利活用に関する取組等に係る情報共有 ■ 令和7年度全国学力・学習状況調査に係る情報共有
第2回 11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> - 教育データ利活用 取組み共有 ■ 交流パート <ul style="list-style-type: none"> - グループに分かれて個別質疑・交流
第3回 12月24日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> - 教育データ利活用 取組み共有 ■ 交流パート <ul style="list-style-type: none"> - グループに分かれて個別質疑・交流
第4回 1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター講演
第5回 2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今年度事業における取組の報告 <ul style="list-style-type: none"> - 教育データ利活用 実証研究の取組状況 - その他調査研究結果、成果物概要

4.実証研究の伴走支援・効果検証_取組概要

実証主体	前提情報	今年度の主な取組（開発）内容
<p>長浜市 ・ 内田洋行</p> <p>パターン2*</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度実証に参加 前年度は学習eポータルを中心に、「AIドリル」、「校務支援システム」等のデータを連携し、ダッシュボードで可視化するシステムを構築、市内小中学校へ展開済 	<p>前年度構築システムの使いやすさ・可視化データの付加価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康観察データの入力動線の改善（教室内でデータ入力可能とするUIの導入） 学習eポータルで収集したデータに基づく、心の不調や生活リズムの乱れに係る支援を要する子どものアテンション表示 データの視認性、見やすさの改善
<p>鹿児島市 ・ NTTドコモビジネス</p> <p>パターン2*</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学習系（まなびポケット、navima等）および校務系（ズキ教育シリーズ）のシステム、学習eポータル「まなびポケット」を市内全小中学校に導入済 令和6年度より「まなびポケット」に付随する教育ダッシュボード機能を運用中 	<p>学習eポータルの統合ダッシュボード化による、教育データ利活用環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習系・校務系システムからのデータ連携 校務支援システムのクラウド（evanix）移行・統合ダッシュボードへのデータ連携（重点実証校2校のみ） AAR振り返り機能、AIレポート機能の導入
<p>山形県 ・ Ddrive</p> <p>パターン3*</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「第7次山形県教育振興計画」（令和7年3月）において、学びの改革や校務改善につながるICT活用の充実を図ることが示されており、教員に関するデータについて効果的な活用を図る必要がある システムについては、令和7年度から新規に開発 	<p>BIツールを用いたデータの可視化や分析（ダッシュボードの創出）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員の勤務実態および勤務時間を正確に把握するための「勤務時間データ収集アプリ」および「業務実態を把握するためのダッシュボード」開発

*令和6年8月に公表されたステップ（β版）において、データ利活用の在り方を3つのパターンに整理しており、今年度はパターン2または3に関する実証研究を複数実施することとした。

パターン1：OSメーカーが標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアや学習ツール、学習eポータル、校務支援システムなどのツールや各ツールに付属するダッシュボードなどを単独で利用してデータ利活用する方法。

パターン2：複数のツール・システムと連携が可能となっている、データ利活用のためのデータ連携機能付システム（仮称）を利用して、データ利活用する方法。

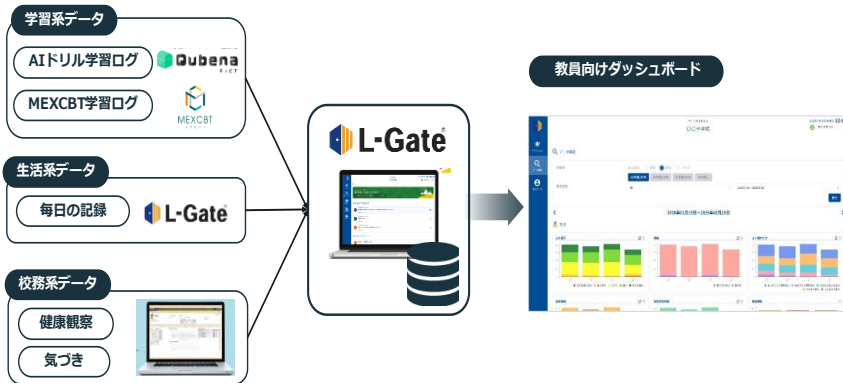
パターン3：システムを構築して複数のツール・システムのデータを集約し、独自のダッシュボードなどで可視化して、データを利活用する方法。

4.実証研究の概要_滋賀県長浜市

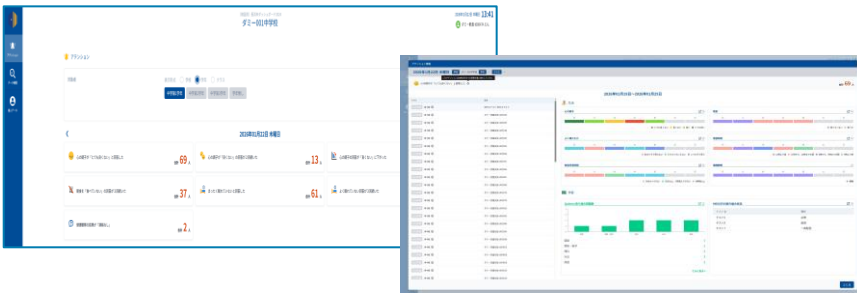
長浜市ではL-Gateに集約したデータを用いて注意・支援が必要な児童生徒を抽出する取組の中で、情報の反映速度を改善するなど、現場の声をくみ取りながら実証を進めました

構築システム概要

- 児童生徒の生活アンケート（心の調子・生活習慣等）は学習eポータル（L-Gate）で入力
- 健康観察や教師の気付きは校務支援システム（デジタル校務）、学習履歴はAIドリル（Qubena）やMEXCBTから取得
- これらのデータを同一IDで識別し、データ連携基盤上で統合・蓄積したうえで、ダッシュボードにおいて可視化



- 特に注意が必要な児童生徒やデータを自動的に抽出・表示する「アテンション」機能を実装



活用を促すシステム面/運用面の工夫

健康観察
情報の
反映速度
向上に向けた
入力プロセス
改善

検討課題・目的

- 従来、毎朝の健康観察を紙で記録し、後から校務支援システムへ入力していたため、事務負担が大きく登録遅れにもつながっていた
- 入力プロセスの改善により、可視化までのリードタイムを短縮することを目指した

工夫内容

- デジタル教務手帳を用いて教員がGIGA端末から健康観察情報を教室内で入力できる運用とし、アナログ作業を廃止

現場の不安を
解消する
事前準備

検討課題・目的

- 教員の負担感や心理的ハードルを軽減しつつ、関係者の理解・合意形成を進める

工夫内容

- 管理職、養護教諭、ICT担当者へ直接足を運び、実証の意図やスケジュール、教員の負担感について直接説明し対話
- 段階的な導入ステップ: 9月に教務手帳、10月にアンケート、11月に実証開始と、機能を1ヶ月ごとに順次開放し、操作に慣れるための「ゆとり」を確保した
- 各校の実態に即した研修: ダッシュボードや教務手帳の使い方を各校で実施し、導入時の心理的ハードルを下げる工夫をした

現場の声を
反映する
サポート体制

検討課題・目的

- 双方向のコミュニケーションと迅速な改善対応により、利用者の安心感と信頼性を高める

工夫内容

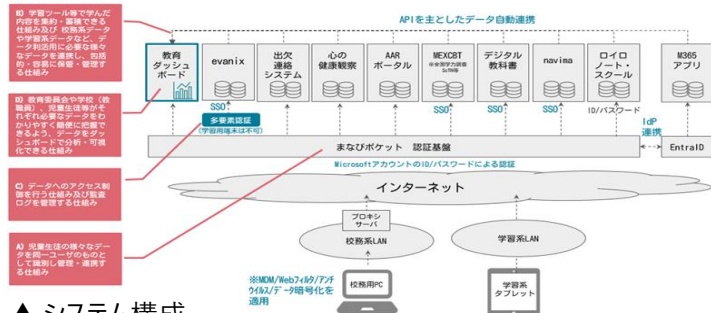
- 電話やメールで随時意見を受け付けるだけでなく、市教委からも定期的に連絡を入れ、双方向のコミュニケーションを維持した
- 学校を訪れ、先生方の「困り感」を直接把握。使い勝手に関する要望を聴取した
- 「色味の調整」「過去履歴の閲覧」等、現場の要望を事業者連携のもと実現した

4.実証研究の概要_鹿児島県鹿児島市

鹿児島市では、教育目標の実現に向けた教育データの利活用を掲げ、「現場で使われ続ける」ダッシュボードの構築を目指して実証研究を推進しました

構築システム概要

- 本実証では、学習eポータル「まなびポケット」に搭載された「教育ダッシュボード」を基盤として教育データの利活用環境を構築している。
- データはAPI連携を前提とした自動連携を主とし、まなびポケット認証基盤にて児童生徒と紐づけた各種学習データ、校務データ、生活データをダッシュボードに反映させている。
- ユーザーロールによってデータ閲覧可能範囲は制限され、データアクセス制御を行う仕組みとして多要素認証を整備している。



▲ システム構成



▲ ピックアップ・ピン留め機能

▲ AIレポート機能：連携済みのアプリ・システムの情報をもとに生成AIレポートを自動生成



◀ 特徴分析機能：クラスや児童生徒を選択し、複数データを掛け合わせて特徴・傾向を分析

活用を促すシステム面/運用面の工夫

誰でもデータから気づきが得られる工夫
(生徒ピックアップ・ピン留め機能)

検討課題・目的

- ダッシュボードの活用にあたり、日々の教育活動で多忙な教職員に対して、データを都度読み解く等の負担を軽減する必要があったため、知りたい情報にすぐにアクセスできる仕組みが必要だった

工夫内容

- 確認すべき情報に絞って、特に気にかけるべき生徒情報を表示する「生徒ピックアップ」機能を実装。
- 気にかけた児童生徒の出席状況と心の健康状態をピン留め表示する機能を実装

学校現場でのプロトタイプ検証を踏まえた要件定義・開発

検討課題・目的

- 活用され続けるダッシュボードを構築するため、ユーザー一人ひとりの目的に合った設計や、活用負荷が低く活用価値を感じやすいダッシュボードの構築が必要であった。

工夫内容

- 真に活用されるダッシュボードを開発するため、①～④を繰り返しながら検討を進めた
- ①ダッシュボードの活用目的やユースケースを検討
- ②検討した活用目的等をもとにプロトタイプを作成
- ③教育現場で実際に活用していただく
- ④活用の結果出てきたフィードバックをもとに改善点を洗い出す

検討課題・目的

- ユーザが迷うことなくダッシュボードを活用できる状態を目指すとともに、ダッシュボードの価値を認識して積極的に活用してもらうことを目指す

工夫内容

操作研修によるサポート

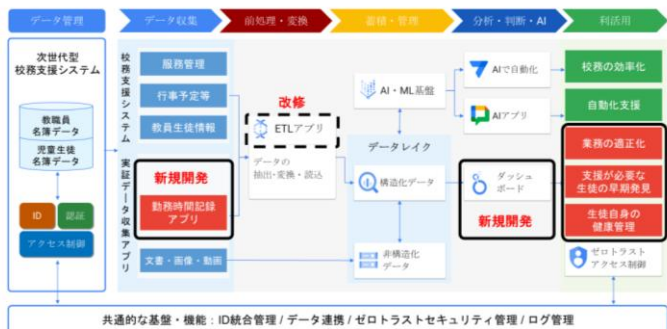
- ダッシュボードの操作研修の実施や各機能のメリットと事例紹介で、教職員のデータ利活用に対する意欲を醸成
- 学校現場と密に関り、現地対応/オンライン対応/動画共有等による、操作方法や運用に関する不明点に対して即時対応できるサポートを実施

4.実証研究の概要_山形県

山形県では、「勤務時間データの分析を通じた働き方改革の推進」を目的に、前年度より整備しているデータ連携基盤を活用し、勤務時間データ収集アプリ及び業務実態把握のためのダッシュボードの開発と現場への導入・運用定着に取り組みました

構築システム概要

- 本実証では、本県が利用する汎用クラウド（Google Cloud）上に整備した校務支援システム（サービス管理機能を含む）と、データ連携基盤との連携によるシステム設計・実装を基本とした
- 上記連携に加え、以下のアプリ・ダッシュボード等を構築した
 - 校務支援システム（サービス管理・行事予定・教員情報）から必要なデータをデータ連携基盤に収集・蓄積するETL機能の開発
 - 勤務時間データ収集アプリ（モバイル対応Webアプリ）の開発
 - 業務実態を把握するためのダッシュボードの開発



▲ システム構成



▲ 勤務時間データ収集アプリ画面



▲ ダッシュボード画面

活用を促すシステム面/運用面の工夫

教員の 過重労働を 早期発見 するための 表示項目 設計

検討課題・目的

- 管理職が管理・把握する自校教職員数は多いため、**過重労働の早期発見に繋がる仕組みを整える必要があった。**

工夫内容

- 月・週ごとの学校全体の勤務状況を把握できるように、**平均時間外在校時間、前月比、時間外在校時間区分ごとの人数等を項目立てて可視化した。**
- 教員間比較グラフを表示し、**教員間の業務負荷の偏りを可視化。**
- 月別時間外在校時間が80時間超の場合、**ダッシュボード上に視覚的フラグを自動表示し、管理職が速やかに対応できるようにした。**

勤怠アプリの アクセス 簡略化

検討課題・目的

- 教職員が、日常的に簡単にアクセスできる環境を整備する必要があった。

工夫内容

- 教育委員会側で全校務用端末に勤怠アプリのURLをブラウザのブックマークとして自動配信し、教員が「**出退勤申告アプリ**」にワンクリックでアクセスできる環境を整備した。
- 教員用iPadにショートカットアイコンを作成し、**ホーム画面から直接起動できるよう案内を実施した。**
- 個人のスマートフォンからも**アクセス可能とし、出退勤打刻の利便性を確保した。**

アプリ画面 上の超過勤務 時間表示

検討課題・目的

- 働き方改革を進める中で、**教員に負荷をかけずに自身の勤務実態を把握できる仕組みが必要だった。**

工夫内容

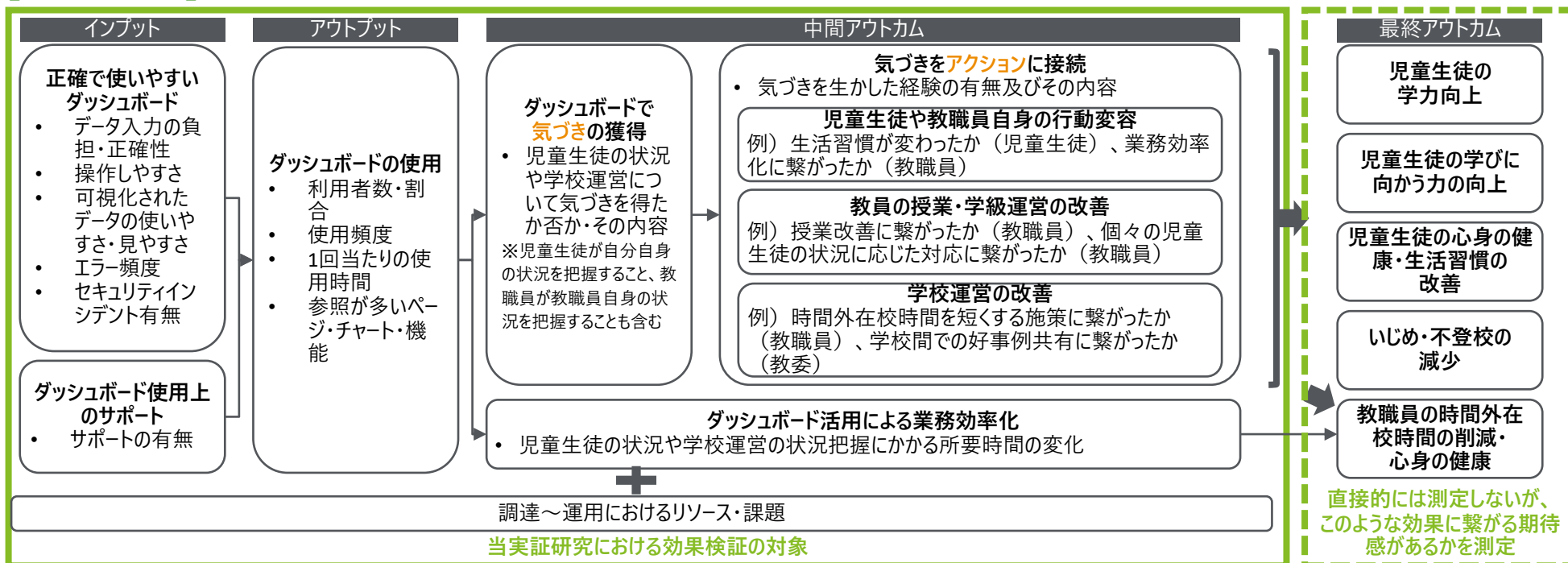
- 出退勤申告アプリのトップ画面に「**今月の勤務時間外の累計**」を表示し、教員が出退勤打刻のたびに自身の**当月超過勤務状況を自然に確認できるようにした。**
- ヘルプデスクサイトを公開し、**マニュアル・問い合わせ窓口を集約してブックマークに設置した。**

4.実証研究の伴走支援・効果検証_効果検証結果

当実証研究の実施内容をふまえてロジックモデルを整理の上、それに基づいてアンケート・ヒアリングによる効果検証を実施しました

	山形県	長浜市	鹿児島市
教職員等 アンケート	対象 <ul style="list-style-type: none"> モデル校18校 教育委員会教職員課 	<ul style="list-style-type: none"> モデル校3校 	<ul style="list-style-type: none"> モデル校2校
教職員等 ヒアリング	対象 <ul style="list-style-type: none"> モデル校2校（特別支援学校 / 教頭・教諭） 教育局教職員課（ツール利用部署） 教育局高校教育課 教育DX推進室（本事業担当部署） 	<ul style="list-style-type: none"> モデル校3校（中学校1校・小学校2校 / 教頭・教諭・養護教諭） 教育委員会教育指導課（ツール利用部署） 教育委員会教育改革推進課（本事業担当部署） 	<ul style="list-style-type: none"> モデル校2校（中学校1校・小学校1校 / 校長・教頭・教諭） 教育委員会教育DX担当（本事業担当 / ツール利用部署）

【ロジックモデル】



4.実証研究_効果検証サマリ（実証結果）

1. ダッシュボードを活用しているかどうか、効果的な教育活動や働き方改革に向けて、意図的にダッシュボードを活用しているかどうかは、実証自治体や職種によって異なる

- 山形県の学校管理職では、在校等時間の状況を踏まえて対策するために使用している層は限定的であった。学校管理職・教職員課ともに、能動的に働き方改革に向けて活用している様子は見られなかった
- 長浜市では、学校管理職等においては、児童生徒の状況把握のために、能動的に使用している層が多い一方、その他教職員においては、受動的な使用が一定数存在した
- 鹿児島市では、いじめ・不登校予兆への早期対応をはじめ、学校管理職・教諭ともに能動的に使用している様子が見られた

2. しかし、ダッシュボードを活用している教職員・教育委員会職員においては、多くの場合、ダッシュボードを踏まえた何かしらの気づき・改善のためのアクションに繋がっている

- 山形県の学校管理職では、ダッシュボードを踏まえて、課題の把握や、教職員へのヒアリングに繋がった。教職員課では、より積極的な活用はこれからだが、超過勤務が長い教職員に関して学校への声かけには繋がっている
- 長浜市では、学習関連のデータによる気づきは限定的であった一方、生活関連（心の健康観察）は、特に学校管理職において、児童生徒の状況の把握、それを踏まえた児童生徒や教職員への声かけ・サポート、学校や学年での相談に繋がっていた
※ただし、その他教職員においては学習関連も生活関連も、気づきは限定的
- 鹿児島市でも、学習関連のデータによる気づきは限定的であった一方、生活関連（心の健康観察）は、支援が必要な児童生徒への気づきや、それを踏まえた児童生徒への声かけ、詳細情報の確認、関係者との協議に繋がっていた

効果検証サマリ（改善の可能性）

3. より効果を上げるために、既存の業務フローを踏まえた活用フローの確立が必要である

- 山形県においては、既存の打刻確認という業務をダッシュボード上で行えるようにする、長浜市においては、既存の健康観察と一緒に心の健康観察も見られるようにする等、既存の業務フローと組み合わせて活用フローを確立することが有効ではないかと示唆された
- 長浜市においては、教職員間での情報連携を支援し、チームとして児童生徒を見守るためのツールである一方で、教職員間でどのように活用していくかの共通認識を持つ必要性が示唆された
- 活用フローの確立には、教職員間でデータを踏まえて検討する場を設ける、ツール担当者を置く、教育委員会から活用フローを明示することも必要であることが示唆された

4. 主体・目的に応じたデータの見せ方や更新頻度に改善の余地がある

- 山形県においては、業務改善について踏み込んで検討するために、追加の属性情報を踏まえて分析を行うことや、勤務状況の取り方を見直すことが有効ではないかと示唆された
- 長浜市においては、教育委員会では学校ごとに比較したい、学校管理職ではクラスごとに比較したい、担任では児童生徒一人ひとりの状況を一目で見られるようにしたいといった、主体に応じてデータの見せ方を変える必要性が示唆された
- 加えて、長浜市においては、心の健康観察は毎日見たいが、デジタル学習ツール使用状況はやや長いスパンで分析したいといった、データや目的に応じて見せ方を変える必要性も示唆された
- 鹿児島市においては、授業振り返りデータの活用が推進されつつあるが、意味のあるデータとするためには、教職員がデータ利活用のイメージを持つことや、児童生徒への指導・支援が必要なことが分かった

5.ステップ（β版）の更新

今年度の更新に際して、昨年度公開されたステップ（β版）をベースに、「教育データ利活用に関する手順書」となるよう、内容の充実化を図り、章立ても見直しました

参考：【資料2-1】教育データ利活用の推進に向けた取組について

参考：【資料2-2】教育データ利活用のステップ（β版）

前提事項

更新の基本方針

<p>背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月「教育データ利活用の実現に向けた実効的な方策について（議論のまとめ）」において、教育データ利活用を今後全国で進めるうえで必要な取組の一つとして「各自治体における実装支援」が挙げられ、支援例として「各自治体がシステム導入を検討する際の参考となる、調達時に共通に備えることが望ましい技術的要件を整理した資料の提示と、導入の実証とその知見の共有」が示された
<p>位置づけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「教育データを利用したいけれど何から始めたら良いかわからない」という教育委員会の担当者を主な対象として作成 教育データを利用していくまでのステップについて解説 「β版」であり、今後の実践や議論を踏まえたブラッシュアップを想定
<p>資料構成の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用の手法・環境整備を3パターンに分けて整理 データ利活用目的・対象データを定める部分は共通ステップとしたうえで、各パターンごとに必要な環境整備のプロセスを示す

今年度の更新のねらい

- ① 教育データ利活用に関する一連のプロセスが分かるよう、内容の充実を図る
- ② 初めて教育データ利活用に取り組む担当者が、進め方のイメージを具体化するために必要な情報を体系的に示す
- ③ 既に教育データの利活用を進めている自治体による、継続的な取り組み・より効果的な取り組みにも寄与する内容・構成とする

<p>① 内容の充実</p>	<p>骨子の見直し・項目の追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ステップ（β版）では、システム調達に係る記載が厚い構成となっているため、教育データ利活用の一連のプロセスに沿って全体構成を見直すと共に、内容の充実を図る
<p>② 初めて取り組む担当者を支援</p>	<p>ユースケース・事例の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> 別途実施の調査研究事業と連携し、目的設定（ユースケース）の類型や先行自治体の事例を分かりやすく示す
	<p>推進上の課題対応策の提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取り組む過程で起こりがちな課題や進め方に対し、先行自治体での対応例等を参考情報として示す
<p>③ 継続的な取組に寄与</p>	<p>取組効果を高めるための留意点の提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な活用フローの提示等、取組効果を高めるための、プロジェクト推進上の留意点を実例とともに示す
	<p>効果検証の進め方の提示</p>	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に改善を図っていくための効果検証の観点・指標の立て方について要点を示す
	<p>継続取組自治体向けのコンテンツ追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 段階的な取組の発展を想定した記載内容とし、既に取り組んでいる場合でも参考になる情報を組み込む

6.今年度の取組から得られた示唆

一連の今年度事業をふまえた示唆、今後の教育データ利活用の加速化にむけた取組方向性（案）を示します

実証研究 の総括

- **今年度の実証における成果**
 - ・ 約半年間の限られた実証期間でも、ダッシュボードを活用している教職員・教委職員では、多くの場合気づき・アクションに繋がった
- **今年度の実証を通じた示唆**
 - ・ 目的と併せて**主な利用者の明確な初期設定が必要**。それによって、必要なデータ・業務への組み込み方等が異なる。
⇒とりにあらずの可視化・共有では使われない。特に一般教員にとって価値のあるデータの見える化は難易度が高い
⇒学校管理職や教育委員会にとっての利活用目的の検討、有用なデータの検討から着手したほうが効果が出やすい
 - ・ **活用定着のためには、既存の業務フローをふまえた、活用フローの確立、自治体内としての好事例創出・展開が不可欠**
⇒そのために、学校と密にコミュニケーションしていく、一緒にユースケースを創り出していく体制づくりが必要
 - ・ **データの量・質をいかに担保するか、どのような期間・単位で、どのようなデータを組み合わせればインサイトにつながるのか深掘りが必要**
⇒仕組みとして優秀であっても、入ってくるデータの抜け漏れ、偏り、属性情報の不備等があると価値を感じにくい
⇒更新頻度（日次/月次等）や表示対象期間（日別/週別等）、対象単位（個人単位、クラス単位等）
⇒特にデータの組合せ方や粒度設定については、初めから完成形を目指すことは難しい。
実際のユーザーの声を聞き、見せ方やデータ収集方法の改善、業務フローの見直しを継続的に実施していくことが必要

コミュニティや 利用状況調査 等をふまえた、 利活用の加速化 方向性

- **ノウハウ不足、実現策のイメージが湧かないといった理由で着手できていない自治体も多い**
⇒普及のためには**一層の事例（課題に対する目的設定、効果が示されているグッドプラクティス）の収集・発信が必要**
⇒目的に応じ、ある程度標準的なシステム構成・データセットのテンプレートも必要か？
- **費用対効果、定量的な効果が不明なために、予算獲得が難しい自治体も多い**
⇒具体的な効果事例や、**予算獲得を実現できる方策について発信が必要**
- **既に取り組んでいるものの、ネクストステップに迷っていたり、実証段階であり効果については未知数という状況の自治体も多い**
⇒**効果検証のアプローチ、取組例を増やし、発信していく必要**
(目的に照らして有効な施策となっているかの確認・改善策検討に各自治体担当者が取り組めるよう、アドバイザーによる支援や、伴走事業等を通じた普及活動に取り組む必要)